

VI EMS の取組

1 経緯

環境マネジメントシステムとは、組織が環境負荷の低減を目指して、環境に負荷を与える活動に対し方針・計画・手順を策定し（Plan）、実施・運用し（Do）、その結果を点検・評価し（Check）、不具合があれば方針・計画から見直す（Action）という、継続的改善を図るサイクル（PDCA サイクル）からなる仕組みです。

本市では、旧下関市が平成 15 年 1 月 24 日に、旧豊田町が平成 16 年 1 月 19 日に ISO14001 認証を取得し運用してきましたが、合併後、環境、特に地球温暖化対策に特化した取組を推進するため、平成 22 年 3 月末に ISO14001 認証を返上し、同年 4 月 1 日より、本市独自の環境マネジメントシステムである「しものせきエコマネジメントプラン」に取り組んでいます。

2 システム運用の目的

(1) 率先して環境負荷を低減

市役所は、市内でも有数の事業所であるため、率先して事務・事業から生じる環境負荷の低減を図ります。また、事務・事業を効率的に行うことにより、投入する資源を有効に活用できるシステムや人づくりに取り組みます。

(2) 法順守、PDCA サイクル導入による組織の体質強化

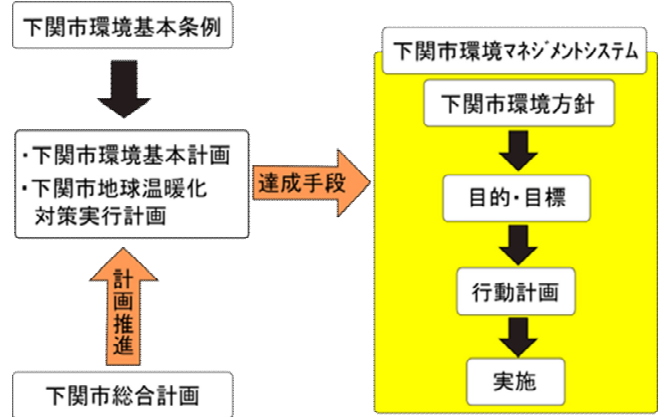
市長から職員一人ひとりまでの全員参加の取組を行い、システムを構築します。

このシステムについて、自主的なチェックや積極的な公表を行うことにより、継続的改善を深く根付かせることで、組織の体質強化を図ります。

(3) 市全体での環境改善効果

市役所での業務・活動は、直接的・間接的に市民や市全体への影響が大きく、本市が環境マネジメントシステムを確立することにより、アピール効果を含めた市全体へ環境改善効果を見込みます。

3 システムの位置づけ

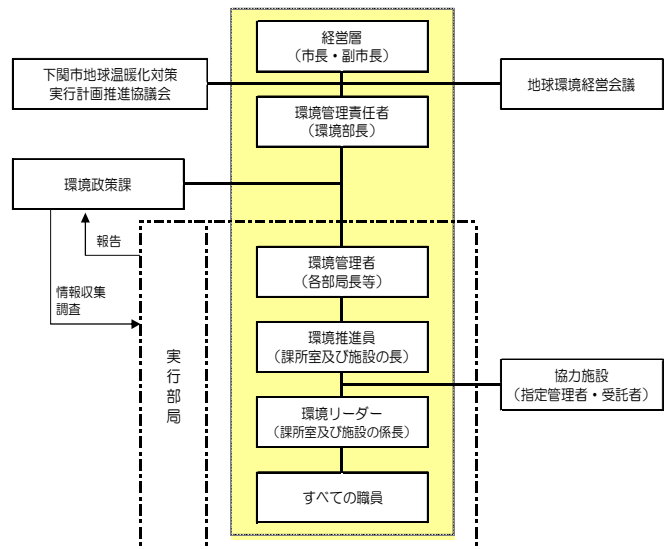


4 システム適用範囲

ISO14001 では、本市の組織のうち一部がシステム適用範囲の対象外でしたが、「しものせきエコマネジメントプラン」では本市の全ての組織を対象とし、全庁的に取り組んでいます。

5 システムの推進体制

(1) 推進体制図



(2) 地球環境経営会議

- ・ 環境基本計画に関すること
- ・ 地球温暖化対策実行計画に関すること
- ・ プラン、環境方針に関すること

6 下関市地球温暖化対策実行計画の推進

(1) 事務事業編

本計画の推進にあたっては、システムで構築している運用体制を活用し、PDCA サイクルを計画推進の仕組みとして進行管理を行い、目標達成に向けて全庁的に取り組んでいます。

ア 計画の目的

市自らが地域における一事業者・一消費者として、全職員の参加のもと、市の事務・事業の実施に伴い排出される温室効果ガスを計画的に削減することにより、地球温暖化の防止に寄与するとともに、計画の実施状況を積極的に公表することで、市民・事業者の地球温暖化対策の取組を促進することを目的としています。

イ 計画の基準年度及び期間

基準年度 … 平成 25 年度（2013 年度）

計画期間 … 平成 30 年度（2018 年度）から
令和 12 年度（2030 年度）まで

ウ 温室効果ガス削減の目標

第 3 次計画では、令和 12（2030）年度における温室効果ガスの総排出量を、平成 25（2013）年度（基準年度）比 50.4%削減することを目標としています。また、エネルギー消費量に関しては、平成 25（2013）年度（基準年度）比でエネルギーの種類ごとに 10～50%の削減目標を設定しています。

エ 進捗管理

【温室効果ガス排出量の実績】

（単位：t-CO₂）

部局	2013 年度 温室効果ガス 排出量	2030 年度 目標値	2023 年度 実績
総合計	129,907	64,433	102,362

【各種エネルギー使用量の状況】

活動項目		活動量
電力	電力使用量(kWh)	81,888,562
	2022年度比(%)	▲ 2.1
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 9.9
燃料の使用	都市ガス使用量(m ³)	2,309,787
	2022年度比(%)	▲ 2.9
	2013年度(基準年度)比(%)	2.6
	プロパンガス使用量(m ³)	173,546
	2022年度比(%)	▲ 9.0
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 26.4
	灯油使用量(L)	614,073
	2022年度比(%)	▲ 9.6
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 13.6
	A重油使用量(L)	504,719
	2022年度比(%)	4.8
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 43.5
	ガソリン使用量(自動車)(L)	291,831
	2022年度比(%)	▲ 2.2
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 19.7
	ガソリン使用量(自動車以外)(L)	2,798
	2022年度比(%)	1.1
	2013年度(基準年度)比(%)	▲ 12.7
軽油使用量(自動車)(L)	258,246	
2022年度比(%)	3.9	
2013年度(基準年度)比(%)	▲ 25.1	
軽油使用量(自動車以外)(L)	49,940	
2022年度比(%)	0.4	
2013年度(基準年度)比(%)	▲ 40.4	

【廃棄物部門の状況】

活動項目		活動量
廃棄物	処理量	
	2013年度(基準年度)	95,074 t
	2022年度	90,349 t
	2023年度	85,312 t
	2013年度(基準年度)比	▲ 10.3 %
	廃プラ率	
	2013年度(基準年度)	17.3 %
	2022年度	22.3 %
	2023年度	19.8 %
	2013年度(基準年度)比	14.5 %

(2) 区域施策編

第1次計画において、短期目標及び平成27年度(2015年度)実績でも目標が未達成であったとともに、昨今の気候変動や平成27年(2015年)のパリ協定の採択など時勢の変化に対応し、より実効性のある計画とするため、平成31年(2019年)3月に第2次計画を策定しました。令和32年(2050年)までの脱炭素社会の実現が法律に位置付けられたことや、国の温室効果ガス削減目標が更に高くなったことから、令和4年(2022年)5月に計画の改訂を行いました。

本計画では、基本施策として6つの柱と、具体的施策として28の施策を設定し、温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」と地域気候変動適応計画として気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」を定めています。

ア 計画の目的

下関市域から排出される温室効果ガス排出量の削減等を行うための施策に関する事項を定め、市民・事業者・市の各主体による取組を総合的かつ計画的に推進していくことを目的としています。

イ 計画の基準年度及び期間

- 基準年度 … 平成25年度(2013年度)
- 計画期間 … 令和元年度(2019年度)から
令和12年度(2030年度)まで

ウ 温室効果ガス排出量の削減目標

【中期目標】

令和12年度(2030年度)までに基準年度値の46%を削減

【長期目標】

令和32年度(2050年度)までに温室効果ガス排出量実質ゼロ

エ 計画の基本施策

1. 地球にやさしい市民・事業者の活動の推進
2. 脱炭素に取り組むまちづくり
3. 持続可能なエネルギーの利用促進
4. 廃棄物の削減や資源の活用
5. 環境学習・主体間の連携の促進
6. 気候変動への適応策

【施策体系】

緩和策

基本施策1 地球にやさしい市民・事業者の活動の推進

- 1 地球にやさしい脱炭素型ライフスタイルの普及・啓発
- 2 脱炭素・環境配慮に向けた事業者の取組推進
- 3 電気自動車等の普及促進

基本施策2 脱炭素に取り組むまちづくり

- 4 まちの機能の向上や脱炭素型のまちの形成
- 5 環境負荷を低減する交通体系の推進
- 6 最新技術を活用した脱炭素化まちづくり
- 7 緑地の保全、緑化の推進

基本施策3 持続可能なエネルギーの利用促進

- 8 地域の特色を活かした最大限の再エネ発電の普及促進
- 9 地域と共生する再エネ発電の取組
- 10 安定的な電力の利用
- 11 再エネの活用による地域課題の解決
- 12 新たなエネルギーの活用検討

基本施策4 廃棄物の削減や資源の活用

- 13 4Rの推進
- 14 既存建築物や木材資源の有効活用
- 15 廃棄物処理施設における脱炭素化

基本施策5 環境学習・主体間の連携の促進

- 16 学校における環境教育の推進
- 17 幅広い場における環境学習の促進
- 18 多様な主体の参加・連携・協働
- 19 環境情報の発信・共有

適応策

基本施策6 気候変動への適応策

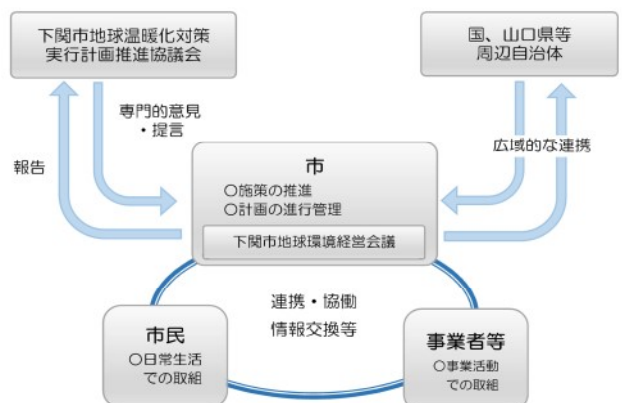
- 20 農業用ため池や農業用排水路等の整備の検討
- 21 水質等の継続的モニタリング調査の実施
- 22 被害状況を踏まえた鳥獣の計画的な管理の検討
- 23 海草藻場の適切な維持管理の推進
- 24 堤防や洪水調整施設、下水道・雨水排水施設等の整備
- 25 災害に関する情報発信の推進
- 26 熱中症予防・対処に関する情報提供
- 27 感染症の媒介蚊に対する発生動向の予測・調査
- 28 災害時等における優先業務の整理と体制整備

オ 計画の推進と進行管理

(7) 推進体制

本計画を円滑かつ効果的に推進するため、市民や事業者等、市の各主体が連携・協働し、一体となって取り組めます。

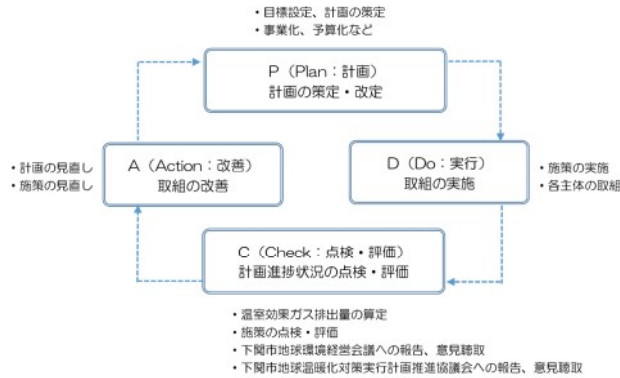
【計画の推進体制】



(イ) 進行管理

進行管理は、計画（Plan）、実行（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）のPDCA サイクルを用いて行います。毎年度の温室効果ガス排出状況や施策の進捗状況、目標の達成状況等については、「下関市地球環境経営会議」や「下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会」に報告するとともに、下関市環境白書や市ホームページ等で公表します。

【PDCA サイクルによる進行管理】



カ 温室効果ガス排出状況

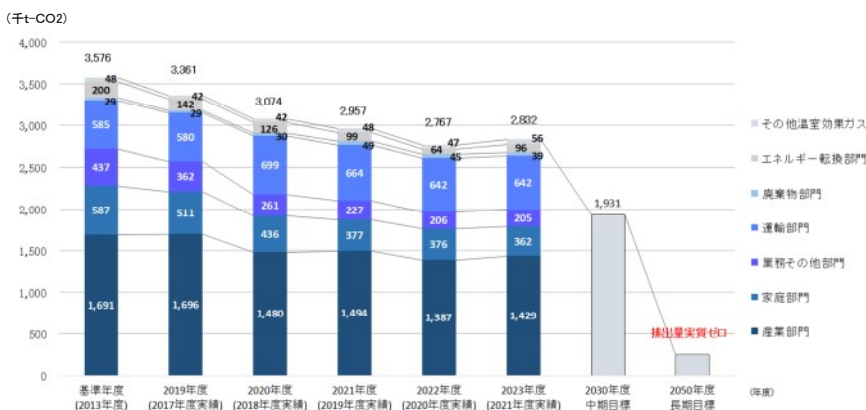
下関市全体での、令和5年度（2023年度）温室効果ガス総排出量は、約2,832千t-CO2であり、基準年度である平成25年度（2013年度）と比較すると、約21%減少となりました。

温室効果ガス排出量は、産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門、廃棄物部門、エネルギー転換部門、その他温室効果ガスに分類されます。

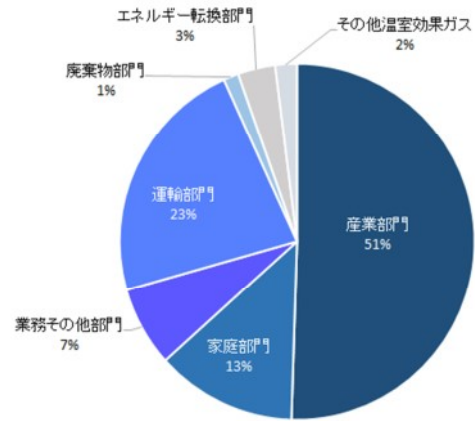
【各部門の実績】

- ・ 産業部門 約 1,429 千 t-CO2
- ・ 家庭部門 約 362 千 t-CO2
- ・ 業務その他部門 約 206 千 t-CO2
- ・ 運輸部門 約 642 千 t-CO2
- ・ 廃棄物部門 約 40 千 t-CO2
- ・ エネルギー転換部門 約 97 千 t-CO2
- ・ その他温室効果ガス 約 57 千 t-CO2

【区域施策編「温室効果ガス排出量の推移」】



【部門別構成比】



キ 具体的施策の進捗状況（下関市地球温暖化対策実行計画 36 頁から 43 頁まで）

具体的施策の達成状況

進捗状況	施策数
順調に実施（80%以上）	31
半分程度は達成した（50%以上）	7
遅れている（1~49%）	4
実施できていない（0%）	0
施策終了	1

※28の具体的施策内には複数の施策があるものや複数の具体的施策にまたがる施策があります